



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

URL <https://www.nihonkohden.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 荻野 博一

問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員経営戦略統括部長(氏名) 泉田 文男

(TEL) 03-5996-8003

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	50,020	8.2	1,400	—	473	△71.7	137	△82.1
2025年3月期第1四半期	46,227	△5.1	△1,248	—	1,674	△71.1	766	△79.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△1,157百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 729百万円(△86.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.84	—
2025年3月期第1四半期	4.57	—

(注) 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	247,066	177,528	71.2	1,078.25
2025年3月期	258,276	181,294	69.5	1,101.11

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 175,825百万円 2025年3月期 179,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	6.5	24,000	15.9	24,000	17.8	15,000	6.4	91.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) —、除外 2社 (社名) (株)イー・スタッフ保険サービス
アンプスリーディ LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	170,961,960株	2025年3月期	170,961,960株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,897,432株	2025年3月期	7,897,392株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	163,064,558株	2025年3月期1Q	167,793,252株

(注) 1. 当社は2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。
2. 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。
なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算説明資料は2025年8月6日に、当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、米国の関税政策により世界経済の不確実性が高まるとともに、地政学リスクもあり景気の先行きは不透明な状況で推移しました。国内では、各医療機関はタスクシフトや業務の効率化に取り組む一方、物価や賃金の上昇により厳しい経営環境が続きました。海外では、米国での公的医療保険の予算削減案や中国での景気減速等はあるものの、先進国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。国内外ともに、医療機関における医療の質向上と効率化が急務であり、データヘルス、遠隔医療、AI、ICTの活用など医療DXが推進されました。

このような状況下、当社グループは、2024年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」を推進し、3つの指標「成長性」「収益性」「資本効率性」の目標達成に向け、「製品競争力の強化」「北米事業の成長に注力」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組みました。

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案を推進、消耗品・サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。市場別には、PAD（※）市場におけるAEDの販売に加え、大学、診療所市場が好調に推移しました。私立病院市場は前年同期並みとなりましたが、官公立病院市場は前年同期実績を下回りました。商品別には、治療機器が二桁成長となり、生体計測機器も好調に推移しました。その他商品群も堅調でした。一方、生体情報モニタは前年同期実績を下回りました。この結果、国内売上高は306億8千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

海外市場においては、全ての地域で売上を伸ばすことが出来ました。為替およびアドテック㈱連結の影響を除いても二桁成長となりました。北米では、アドテック㈱を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器やAEDなど治療機器が大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは、現地通貨ベースでは前年同期並みを確保しましたが、円高により減収となりました。中南米では、ブラジルを中心に前年同期実績を上回りました。欧州では、トルコ、イタリア、フランス、イギリスを中心に好調に推移しました。アジア州他では、タイ、ベトナムが好調だったほか、中国も前年同期実績を上回り、二桁成長となりました。商品別には、生体計測機器、治療機器が大幅増収となった一方、生体情報モニタ、その他商品群は前年同期実績を下回りました。この結果、海外売上高は193億3千4百万円（同15.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は500億2千万円（同8.2%増）となりました。利益面では、増収効果およびアドテック㈱連結の影響に加え、在庫評価減の減少や売価アップ等により売上総利益率が改善したことから、営業利益は14億円となりました（前年同期は12億4千8百万円の営業損失）。一方、為替差損益が差損に転じたことから、経常利益は4億7千3百万円（同71.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千7百万円（同82.1%減）となりました。

※ PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（%）
生体計測機器	12,600	+23.9
生体情報モニタ	16,366	△ 5.5
治療機器	13,058	+20.5
その他	7,994	+ 1.1
合 計	50,020	+ 8.2
機器	21,856	+ 2.5
消耗品・サービス	28,163	+13.1
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	30,686	+ 4.0
海外売上高	19,334	+15.5
北米	11,015	+18.7
中南米	1,026	+ 3.3
欧州	2,919	+ 9.8
アジア州他	4,373	+15.1

報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(日本) 売上高は309億1百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は15億4千1百万円(同13.2%減)となりました。

(北米) 売上高は117億8千2百万円(同21.1%増)、セグメント利益は3億4千8百万円(前年同期は10億1千9百万円の損失)となりました。

(その他の地域) 売上高は73億3千6百万円(同8.3%増)、セグメント損失は1億3千1百万円(前年同期は5千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ112億1千万円減少し、2,470億6千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億8千6百万円減少し、1,731億9千8百万円となりました。これは、前期末債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億2千3百万円減少し、738億6千7百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の減価償却や為替換算の影響などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ74億4千3百万円減少し、695億3千7百万円となりました。これは、賞与引当金や未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億6千6百万円減少し、1,775億2千8百万円となりました。これは、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ22.86円減少して1,078.25円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.5%から1.7ポイント増加し71.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円増加して442億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億1千1百万円(前第1四半期連結累計期間は5億4千4百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億7千2百万円、売上債権の減少137億6千8百万円、棚卸資産の増加28億円、引当金の減少32億7百万円、法人税等の支払35億4千5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ4千5百万円増の11億6千万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得5億6千5百万円、無形固定資産の取得5億8千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円増の25億8千2百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払25億7千3百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、本年5月13日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,428	33,506
受取手形及び売掛金	71,186	57,497
有価証券	15,000	11,000
商品及び製品	32,879	34,675
仕掛品	4,475	4,589
原材料及び貯蔵品	18,819	18,929
その他	12,801	13,550
貸倒引当金	△505	△549
流動資産合計	183,085	173,198
固定資産		
有形固定資産	29,270	29,023
無形固定資産		
のれん	12,938	11,931
その他	14,715	14,117
無形固定資産合計	27,653	26,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,117	4,191
退職給付に係る資産	7,251	7,344
その他	7,027	7,392
貸倒引当金	△129	△131
投資その他の資産合計	18,266	18,795
固定資産合計	75,191	73,867
資産合計	258,276	247,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,786	18,264
短期借入金	26,030	26,034
未払法人税等	3,832	884
賞与引当金	4,585	1,236
製品保証引当金	1,750	1,785
その他	16,311	16,897
流動負債合計	72,296	65,104
固定負債		
その他	4,685	4,433
固定負債合計	4,685	4,433
負債合計	76,981	69,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	9,663	9,665
利益剰余金	166,171	163,699
自己株式	△13,707	△13,709
株主資本合計	169,672	167,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,192
為替換算調整勘定	6,711	5,526
退職給付に係る調整累計額	2,079	1,905
その他の包括利益累計額合計	9,879	8,624
非支配株主持分	1,742	1,703
純資産合計	181,294	177,528
負債純資産合計	258,276	247,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	46,227	50,020
売上原価	24,370	23,703
売上総利益	21,857	26,316
販売費及び一般管理費	23,105	24,915
営業利益又は営業損失(△)	△1,248	1,400
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	66	61
為替差益	2,741	—
助成金収入	46	19
貸倒引当金戻入額	—	21
その他	73	155
営業外収益合計	2,985	303
営業外費用		
支払利息	8	107
投資有価証券評価損	1	74
為替差損	—	1,015
その他	52	33
営業外費用合計	62	1,231
経常利益	1,674	473
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	1,669	472
法人税等	902	278
四半期純利益	766	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	137

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	766	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	103
為替換算調整勘定	52	△1,281
退職給付に係る調整額	△175	△173
その他の包括利益合計	△36	△1,351
四半期包括利益	729	△1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729	△1,118
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	472
減価償却費	933	1,060
引当金の増減額 (△は減少)	△288	△3,207
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△267	△367
受取利息及び受取配当金	△123	△107
支払利息	8	107
為替差損益 (△は益)	△2,080	915
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	0
売上債権の増減額 (△は増加)	12,623	13,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82	△2,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,583	△1,022
その他	△4,263	590
小計	4,713	9,410
利息及び配当金の受取額	113	89
利息の支払額	△11	△43
法人税等の支払額	△5,360	△3,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544	5,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の売却による収入	3	1
有形固定資産の取得による支出	△495	△565
無形固定資産の取得による支出	△490	△587
その他	△139	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	—
自己株式の売却による収入	—	1,616
自己株式の取得による支出	△0	△1,616
配当金の支払額	△2,565	△2,573
リース債務の返済による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,581	△2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,157	△1,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,083	1,151
現金及び現金同等物の期首残高	49,877	43,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,794	44,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の算定方法)

税金費用の算定に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ソフトウェアチーム(有)については、決算日を3月31日に変更しています。当第1四半期連結累計期間においては2025年1月1日から2025年6月30日までの6ヵ月間を連結しており、決算期変更に伴う影響は連結損益計算書を通じて調整しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	29,729	9,726	6,771	46,227	—	46,227
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	29,729	9,726	6,771	46,227	—	46,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,036	425	184	7,646	△7,646	—
計	36,765	10,151	6,956	53,873	△7,646	46,227
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,775	△1,019	△59	697	△1,946	△1,248

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 △1,868百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △82百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他の 地域			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	30,901	11,782	7,336	50,020	—	50,020
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,901	11,782	7,336	50,020	—	50,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,714	639	234	7,588	△7,588	—
計	37,615	12,422	7,570	57,608	△7,588	50,020
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,541	348	△131	1,758	△357	1,400

(注) 1. 当社又は連結子会社の所在地を基礎として地域別に区分しています。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整について、「調整額」の主な内容は以下のとおりです。

①棚卸資産の調整額 102百万円

②のれんおよび無形固定資産の償却費 △460百万円

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年7月2日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬（非業績連動事前交付型）として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことを決議し、2025年7月29日に払込手続きが完了しました。

1. 処分の概要

(1)	払込期日	2025年7月29日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 44,118株
(3)	処分価額	1株につき1,706.5円
(4)	処分総額	75,287,367円
(5)	処分先	当社の取締役(※) 3名 12,831株 当社の執行役員 16名 31,287株 ※監査等委員である取締役および社外取締役を除く。

2. 処分の目的および理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第69回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することならびに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額1億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は320,000株を上限とすることおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいています。

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：ニューロアドバンスド㈱

事業の内容：医療機器の開発・製造・販売会社等の持株会社

(2) 結合日

2025年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2025年7月2日に「連結子会社株式の追加取得に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、2025年7月1日（米国時間）付で、NeuroNewCo, LP（以下「NNC-LP」）からプットオプションを行使する旨の通知を受領し、当社はNNC-LPが保有するニューロアドバンスド㈱の株式全て（28.6%）を追加取得しました。これにより、2025年7月1日をみなし取得日として、ニューロアドバンスド㈱およびアドテック㈱は当社の100%子会社となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,433百万円

取得原価 7,433百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

5,730百万円